

平成30年度	業 務 委 託 仕 様 書			志摩市
業 務 名	大王地区ごみ運搬中継施設建設工事設計業務			
業務場所	志摩市 大王町 波切 地内			
金 額	金	円也 (内消費税額	円)	
業務期間	契約日	～	平成31年2月28日	
業 務 の 大 要				
<div>ごみ運搬中継施設 鉄骨造 1階建 474㎡</div> <div>•設計業務</div> <div>基本計画</div> <div>実施設計</div> <div>•追加業務</div> <div>積算業務 (概算工事費含む)</div> <div>概算工程表の作成業務</div> <div>計画通知 有 (適判無)</div> <div>1.0式</div> <div>1.0式</div>				

内 訳 書						
記号	名 称	摘 要	単 位	数 量	単 価	金 額
	設計業務					
1	直接原価		式	1.0		
	直接人件費	基本計画	式	1.0		(1号内訳明細書)
		実施設計	式	1.0		(2号内訳明細書)
	直接経費	印刷製本・旅費交通費	式	1.0		
2	間接原価（その他原価）		式	1.0		
3	一般管理費等		式	1.0		
	合計					
	消費税相当額		式	1.0		
	総計					

大王地区ごみ運搬中継施設建設工事設計業務

仕 様 書

平成 3 0 年 7 月

三重県志摩市

第1章 総 則

第1節 業務の目的

志摩市（以下、当市と言う）が予定している大王地区ごみ運搬中継施設における基本計画及び実施設計を行う事を目的とする。

第2節 業務の期間

契約締結日より、平成 31年 2月 28日とする。

第3節 計画施設概要

本業務の対象となる施設（以下「対象施設」という。）の概要は次のとおりとする。

1. 施設名称 大王地区ごみ運搬中継施設
2. 施設の場所 志摩市 大王町 波切2321番地内
3. 施設用途 倉庫（ごみ運搬中継施設）

平成21年国土交通省告示第15号 別添二 第一号第1類とする。

第4節 業務の内容

1. 基本計画作成業務
 - ・ストックヤード2箇所
 - ・管理棟

第5節 管理技術者及び照査技術者等

受託者は、本業務の執行にあたって、管理技術者及び照査技術者及び担当技術者（管理技術者又は照査技術者との兼務可）を配置し、秩序正しい業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。

1. 管理技術者の資格

技術士【衛生工学部門 廃棄物管理、又は総合技術監理部門 衛生工学一般及び廃棄物管理】・技術管理者【上記の技術士と同等の能力と経験を有する技術者】

2. 照査技術者の資格

技術士【衛生工学部門 廃棄物管理、又は総合技術監理部門 衛生工学一般及び廃棄物管理】・技術管理者【上記の技術士と同等の能力と経験を有する技術者】・シビルコンサルティングマネージャ（RCCM）廃棄物部門の資格保有者。

3. 担当技術者の資格

一級建築士の資格保有者

第6節 提出図書

受託者は、業務の着手に際し、次の書類を提出する。

1. 着手届
2. 工程表

3. 管理技術者・照査技術者届
4. 各技術者の経歴書

第7節 成果品

成果品は、次のとおりとする。

- | | |
|-----------------------------------|-----|
| 1. 大王地区ごみ運搬中継施設建設基本計画業務報告書（A 4 版） | 3 部 |
| 2. 上記原稿を納める電子媒体 | 1 式 |
| 3. 打合せ議事録（A 4 版） | 3 部 |

第2章 業務内容

第1節 ごみ運搬中継施設基本計画

1. 基本条件の設定

ごみ運搬中継施設の特性と求められる機能及び周辺環境保全に留意し、適切な施設計画を行うために、計画用地に係る諸条件、計画基準、関係法令等を十分に考慮した上で、土木、建築及び機械設備について以下に示す計画条件を設定する。

1) 前提条件の設定

- (1) 要求性能の確定
- (2) 法令その他の関連制約条件の整理

2) 計画方針の設定

- (1) 計画理念の確定
- (2) 仕様程度の設定

2. 土木基本計画

1) 基本事項の検討

(1) 土地造成計画

ごみ運搬中継施設、搬入道路、管理施設及びその他必要施設の配置計画に適合するように、周辺地形・地質条件、その他自然環境条件に基づいて土地造成に係わる基本的事項を検討する。

(2) 外構施設計画

ごみ運搬中継施設の維持管理及び施設の運営を効率よく行うために、以下に示す外構施設の構造・型式・概算・数量等基本事項を検討する。

- ① 構内道路
- ② 構内排水設備
- ③ 門・囲障
- ④ 搬入道路
- ⑤ 植 栽

2) 基本計画図の作成

- (1) 土工計画図
- (2) 土地造成平面図、縦断図、横断図
- (3) 外構施設図

3. 建築基本計画

1) 基本事項の検討

(1) 建築計画

ごみ運搬中継施設を構成するストックヤード・管理棟については、特殊な建築物であることを考慮し、施設の規模、型式、周辺環境等に考慮して以下に示す基本事項の検討を行うものとする。

- ① 施設特性からの機能の検討
- ② 計画基本思想上または意匠計画上の検討
- ③ 維持管理上からの必要諸室及び建築規模の検討
- ④ 構造方式の検討
- ⑤ 仕上げ及び使用材料・仕様の検討
- ⑥ 施工性の検討

(2) 建築設備計画

建築設備は給排水衛生設備、空気調和、換気設備、電気設備及び消防設備等で構成する。これらの建築設備については、施設の規模、型式に見合ったものとし、施設の機能の維持及び作業環境の保全上、安全で経済的で維持管理の容易なものを計画する。

- ① 設備方式の検討
- ② 使用機器及び材料の検討（容量計算含む。）
- ③ 施工性の検討
- ④ 維持管理上の問題点の検討

2) 基本計画図の作成

- (1) 全体施設配置図
- (2) 動線計画図
- (3) 建築平面図
- (4) 建築立面図
- (5) 断面図

4. 機械設備基本計画

1) 基本事項の検討

機械設備は、受入れ・供給設備、給水設備、排水処理設備、脱臭設備、電気・計装設備等で構成する。以下に示す基本事項について検討を行う。

各設備・装置について、フローシート・型式（方式）・設備構成等を決定し、その計画概要をまとめる。

- (1) 受入れ（計量機含む）、供給設備
- (2) 給水設備
- (3) 排水処理設備
- (4) 脱臭設備
- (5) 電気・計装設備

2) 基本計画図の作成

- (1) 施設案内図（フローシート）
- (2) 機械設備配置図

第2節 ごみ運搬中継施設実施設計

1 業務概要

1) 適用

本特記仕様書(以下「特記仕様書」という。)に記載された特記事項については「◎」印のついたものを適用する。また「・」印のついたものは適用外とする。

2) 設計と条件

(1) 敷地の条件

a. 敷地の面積	21,448	m ²
b. 用途地域及び地区の指定	用途指定なし	

(2) 施設の条件

a. 施設の延面積	474.00	m ²
b. 主要構造	鉄骨造 1階建	

(3) 建設の条件

a. 予定工事費	123,000	千円
b. 建設工期	約 210 日	

(4) 設計と条件については、次による。

- ◎ 現況 解体施設配置図による。
- ◎ 電気設備のLED器具、詰所空調設備、便所、浄化槽新設、手洗い設備。

(5) 付属設計

- ◎ 擁壁の設計。

2 業務仕様

ごみ運搬中継施設については、地域におけるごみ処理の広域化・集約化に伴って、ごみ焼却施設の跡地を利用して整備するものである。

本特記仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書」(平成20年3月31日国営整第176号、平成21年4月1日国営整第173号 改正)を準用するものとする。

1) 設計業務の内容及び範囲

(1) 一般業務の範囲

- a. 基本計画
 - ・ 基本条件の設定
 - ・ 土木基本計画
 - ・ 建築基本計画
 - ・ 建築設備基本計画

b. 実施設計

- ◎ 建築(総合)実施設計に関する標準業務(意図伝達業務を除く)
- ◎ 建築(構造)実施設計に関する標準業務(意図伝達業務を除く)
- ◎ 電機設備実施設計に関する標準業務(意図伝達業務を除く)
- ◎ 機械設備実施設計に関する標準業務(意図伝達業務を除く)

(2) 追加業務の内容及び範囲

◎ 積算業務

- ◎ 建築積算
 - ◎ 電機設備積算
 - ◎ 機械設備積算
- 積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成
見積の徴集、見積検討資料の作成等

- ◎ 関係法規等に基づく各種申請手続き業務
- ◎ 建築物利用に関する説明書の作成

◎ 概算工程表の作成

2) 業務の実施

(1) 一般事項

- a. 基本計画業務は、提示された設計と条件及び適用基準に基づき行う。
- b. 実施設計業務は、提示された設計と条件、基本設計図及び適用基準に基づき行う。
- c. 積算業務は、監督職員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準に基づき行う。
- d. 監督職員の指示により、「設計説明書」に必要事項を記入のうえ、関連する資料とともに監督職員に提出する。

(2) 適用基準等

本業務にあたって、エネルギー回収型廃棄物処理施設整備マニュアルに適合する施設とする。

また、国土交通省が制定する以下に掲げる技術基準等を適用する。受注者は業務の対象である施設の設計内容及び業務の内容が技術基準等に適合するよう業務を実施しなければならない。なお「番号等」に「〇〇版」とあるのは、国土交通省大臣官房官庁営繕部が監修した出版物等を指す。

a. 共 通	(番 号 等)
◎ 官庁施設の基本的性能基準	(平成25年版)
◎ 官庁施設の企画書及び企画書対応確認書の標準的書式	(平成27年版)
◎ 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準	(平成25年版)
◎ 官庁施設の総合耐震診断・改修基準	(平成25年版)
◎ 官庁施設の環境保全性に関する基準	(平成29年版)
・ 三重県ユニバーサルデザインのまちづくり施設整備マニュアル	(平成25年版)
◎ 公共建築工事積算基準	(平成29年版)
◎ 公共建築工事共通費積算基準	(平成28年版)
◎ 公共建築工事標準単価積算基準	(平成30年版)
・ 建築物解体工事共通仕様書	(平成24年版)
◎ 建築工事における建設副産物管理マニュアル	(平成18年版)
b. 建 築	
◎ 建築工事設計図書作成基準	(平成28年版)
・ 敷地調査共通仕様書	(平成27年版)
◎ 公共建築工事標準仕様書	(平成28年版)
◎ 公共建築工事標準仕様書(建築工事編)	(平成28年版)
◎ 公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)	(平成28年版)
◎ 建築設計基準	(平成26年版)
◎ 建築構造設計基準	(平成25年版)
◎ 建築工事標準詳細図	(平成28年版)
c. 建築積算	
◎ 公共建築数量積算基準	(平成29年版)
◎ 公共建築工事内訳書標準書式(建築工事編)	(平成30年版)
◎ 公共建築工事見積標準書式(建築工事編)	(平成30年版)
◎ 営繕工事積算チェックリスト(建築工事編)	(平成30年版)
d. 設 備	
◎ 建築設備計画基準	(平成30年版)
◎ 建築設備設計基準	(平成30年版)
◎ 建築設備工事設計図書作成基準	(平成30年版)
◎ 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)	(平成28年版)
◎ 公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)	(平成28年版)
◎ 公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)	(平成28年版)
◎ 公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)	(平成28年版)
◎ 公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)	(平成28年版)
◎ 公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)	(平成28年版)

- e. 設備積算
- ◎ 公共建築設備工事数量積算基準 (平成29年版)
 - ◎ 公共建築工事内訳書標準書式(設備工事編) (平成28年版)
 - ◎ 公共建築工事見積標準書式(設備工事編) (平成30年版)
 - ◎ 営繕工事積算チェックリスト(電気・設備工事編) (平成30年版)
- (3) 業務計画書
- a. 受注者は、契約締結後14日以内に業務計画書を作成し、監督職員に提出する。
 - b. 業務計画書には、次の内容を記載する。
 - ① 業務工程
 - ② 管理実施体制
 - ③ 業務実施体制
 - ④ 協力者のある場合は、協力者の概要、担当する業務内容及び担当技術者
 - ⑤ その他、監督職員が必要に応じ指定する事項
- (4) 管理技術者等の資格要件
- 業務の実施にあたっては、次の資格要件を有する管理技術者等を適切に配置した体制とする。なお「管理技術者等」とは、管理技術者、担当技術者、建築設備資格者を総称し、(管理技術者と担当技術者は兼務可とする)。
- a. 管理技術者の資格要件は次による。
 - ◎ 技術士【衛生工学部門 廃棄物管理、又は総合技術監理部門 衛生工学一般及び廃棄物管理】・技術管理者【上記の技術士と同等の能力と経験を有する技術者】
 - b. 意匠主任担当技術者の資格要件は次による。
 - ◎ 建築士法第2条第2項に規定する一級建築士
 - c. 構造主任担当技術者の資格要件は次による。
 - ・ 建築士法第2条第2項に規定する一級建築士
 - d. 設備主任担当技術者の資格要件は次のいずれかによる。
 - ◎ 建築士法第10条の2第2項に規定する設備設計一級建築士
 - ◎ 建築士法施行規則(昭和25年建設省令第38条)第17条の18に規定する建築設備士
- (注)「管理技術者」とは、契約の履行にあたり、業務の管理及び統括を行う者をいう。
また、「主任技術者」とは、管理技術者の下で各分野における担当技術者を統括する役割を担う者をいう。

- (5) 貸与資料等
- (a) 既存設計図書等
 - ・ 既存建築物設計図書一式
 - (b) 既存資料
 - (c) 資料の貸与及び返却

貸与資料	適用

貸与場所() 貸与時期()
返却場所() 返却時期()

- (6) 打合せ及び記録
- 打合せは次の時期に行い、速やかに記録を作成し、監督職員に提出する。
- (a) 業務着手時
 - (b) 監督職員又は管理技術者が必要と認めた時
 - (c) その他

(7) その他、業務の履行に係る条件等

(a) 成果物の提出場所 (志摩市ごみ対策課)

(b) 成果物の取扱いについて

提出されたCADデータについては、当該施設に係る工事の請負業者に貸与し、当該工事における施工図の作成、当該施設の完成図の作成及び完成後の維持管理に使用することがある。

(c) 写真の著作権の権利等について

受注者は写真の撮影を再委託する場合は、次の事項を条件とすること。

① 写真は、市が行う事務並びに市が認めた公的機関の広報に無償で使用するができる。
この場合において、著作者名を表示しないことができる。

② 次に掲げる行為をしてはならない。(ただし、あらかじめ発注者の承諾を受けた場合は、この限りではない。)

1) 写真を公表すること。

2) 写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

(d) 業務の再委託

(a) 構造設計又は構造積算業務については、一級建築士に再委託すること

(b) 設備設計補助業務を必要とする場合は、建築設備士に再委託すること。

(c) 設備工事監理補助業務を必要とする場合は、公共建築工事標準仕様書(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)又はそれに準ずる仕様書を適用した工事の工事監理を実施した経験を有する者、若しくは、監督職員がそれに準ずる能力があると認めた者に再委託すること。

(e) 平成31年2月中に概算工事費を提出すること。

(f) 成果物の提出期限について

設計工期には、監督職員による照査期間等を見込んでいるため、成果品(製本、原図は除く)については、設計工期末の10日以上前に提出すること。

3 成果物、提出部数等

1) 基本計画

- | | | |
|----------------|------------|----|
| ・ (1) 基本条件の設定 | 設定した基本条件A4 | 3部 |
| ・ (2) 土木基本計画 | 土木基本図面 | 3部 |
| ・ (3) 建築基本計画 | 建築基本図面 | 3部 |
| ・ (4) 建築設備基本計画 | 建築設備図面 | 3部 |

成果物は、監督員と協議した物を3部提出。

2) 実施設計

成果物等	原図	白焼	製本形態	適用
a 建築(総合) ◎ 建築(総合)設計図 表紙・図面リスト 工事区分表 特記仕様書 配置図・案内図 改修仕上表 床面積求積図 平面図(既存・改修) 天井伏図(既存・改修) 屋根伏図 立面図(既存・改修)・外傷損傷図 展開図 平面詳細図(既存・改修) 部分詳細図 カーテンブラインド図 建具表・建具配置図 仮設計画図 外構図(既存・改修)	各一部	2部	原寸1部 A3縮小 各2部	成果品CD一式 入札用CD3枚 (図面、金抜き仕様書)
b 電気設備 ◎ 電気設備設計図 特記仕様書 照明器具仕様書 電灯配線図 動力設備配線図 弱電配線図 受変電設備図 発電機設備図 舞台・音響図 各種詳細図	各一部	2部	2部	成果品CD一式 入札用CD3枚 (図面、金抜き仕様書)
c 機械設備 ◎ 機械設備設計図 特記仕様書 空調換気設備図 機器リスト(空調・換気) 給排水設備図 機器リスト(給排水) 貯水タンク設備図 地下タンク設備図 浄化槽設備改修図 各種詳細図	各一部	1部	原寸1部 A3縮小 各2部	成果品CD一式 入札用CD3枚 (図面、金抜き仕様書)
d 建築積算 ◎ 建築工事積算数量算出書 ◎ 建築工事積算数量調書 ◎ 見積書等関係資料 ◎ 営繕工事積算チェックリスト(建築) ◎ 設計仕様書	各一部 各一部 各一部 各一部 各一部	2部		成果品CD一式 うち1部金抜き

成果物等	原図	白焼	製本形態	適用
e 電気設備積算 ◎ 電気設備工事積算数量算出書 ◎ 電気設備工事積算数量調書 ◎ 見積書等関係資料 ◎ 営繕工事積算チェックリスト(電気) ◎ 設計仕様書	各一部 各一部 各一部 各一部 各一部	2部		成果品CD一式 うち1部金抜き
f 機械設備積算 ◎ 機械設備工事積算数量算出書 ◎ 機械設備工事積算数量調書 ◎ 見積書等関係資料 ◎ 営繕工事積算チェックリスト(機械) ◎ 設計仕様書	各一部 各一部 各一部 各一部 各一部	2部		成果品CD一式 うち1部金抜き
g その他 ◎ 設計説明書 ◎ 概略工事工程表 ◎ 機器、工法選定比較検討資料	各一部 各一部 各一部	1部		成果品CD一式
h 資料 ◎ 各種技術資料 ◎ 構造計算データ ◎ 各記録書	適宜 適宜 各一部			

- (注) : 建築(構造)の成果物は、建築(意匠)実施設計の成果物の中に含めることができる。
: 設計図は適宜、追加してもよい。
: 成果物は、監督職員の指示により、製本とする。
: 電子納品の形式等については下記を標準とし、詳細は監督職員と協議する。
・各成果物をCD1枚にまとめる(1枚提出)